令和4年（行ウ）第3号 公文書非開示決定処分取消等請求事件

令和5年9月29日 和歌山地方裁判所民事部判決

主 文

- 5 1 太地町教育委員会が令和3年10月25日付けで原告に対してした別紙処分
一覽表記載1及び3の部分開示決定のうち非開示とした部分（ただし、別紙公文
書目録記載6の各文書の担当者の氏名が記載された部分を非開示とした部分を
除く。）並びに別紙処分一覽表記載2及び4の非開示決定をいずれも取り消す。
- 10 2 太地町教育委員会は、原告に対し、別紙公文書目録記載1ないし3、5及び6
の各文書の非開示部分（ただし、同目録記載6の各文書の担当者の氏名が記載さ
れた部分を除く。）並びに同目録記載4及び7の各文書を開示する旨の決定をせ
よ。
- 3 本件訴えのうち別紙公文書目録記載6の各文書の担当者の氏名が記載された
部分を開示する旨の決定の義務付けを求める部分を却下する。
- 15 4 原告のその余の請求を棄却する。
- 5 訴訟費用は、これを20分し、その1を原告の負担とし、その余を被告の負担
とする。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

- 20 1 太地町教育委員会が令和3年10月25日付けで原告に対してした別紙処分
一覽表記載1及び3の部分開示決定のうち非開示とした部分並びに別紙処分一
覽表記載2及び4の非開示決定をいずれも取り消す。
- 2 太地町教育委員会は、原告に対し、別紙公文書目録記載1ないし3、5及び6
の各文書の非開示部分並びに同目録記載4及び7の各文書を開示する旨の決定
25 をせよ。

第2 事案の概要

1 事案の骨子

本件は、原告が、令和3年9月1日付けで太地町教育委員会にした太地町公文書の開示に関する条例（以下「公文書開示条例」という。）5条に基づく開示請求に対し、太地町教育委員会から同年10月25日付けで別紙処分一覧表記載1ないし4の処分（以下「本件処分1」ないし「本件処分4」といい、併せて「本件各処分」という。）を受けたことから、被告に対し、本件各処分のうち非開示とした部分の取消し及び別紙公文書目録記載1ないし7の文書（以下「本件文書1」ないし「本件文書7」といい、併せて「本件各文書」という。）のうち非開示部分（本件文書4及び本件文書7については、文書全体）を開示する旨の決定の義務付けを求める事案である。

2 条例の定め

公文書開示条例及び太地町行政手続条例（以下「行政手続条例」という。）の定めは、別紙「条例の定め」のとおりである。

3 前提事実

当事者間に争いがいか証拠（個別に掲記する。）及び弁論の全趣旨により認められる本件の前提となる事実は、次のとおりである。

(1) 当事者等

ア 被告は、太地町立くじらの博物館（以下「くじらの博物館」という。）を設置する地方公共団体である。

イ 原告は、人類以外の生物種の保存のための調査等を目的とするNGO団体（以下「本件団体」という。）の代表者であり、令和3年7月29日から太地町に住所を有する。本件団体は、被告における鯨類の捕獲、飼育等に反対する活動を行い、その内容を同団体のウェブサイト上で公開している。（乙1〔枝番を含む。〕）

(2) 原告の開示請求

原告は、令和3年9月1日、太地町教育委員会に対し、過去15年分の①被

告によるいさな組合からの鯨類の購入に関する文書、②くじらの博物館が生きたまま販売した鯨類に関する文書、③くじらの博物館で飼育する生物の数に関する文書、④くじらの博物館で飼育する生物の死体の処理に関する文書、⑤くじらの博物館における生物の飼育に際して行われた検査等の記録等の文書の
5 開示を求める2件の開示請求(以下「本件各開示請求」という。)をした(甲1、2)。

(3) 本件各処分

太地町教育委員会は、令和3年10月25日、原告に対し、本件各処分をした。本件各処分とその対象文書との関係は、別紙処分一覧表のとおりである。
10 また、本件各処分の通知書に記載された処分理由は次のとおりである。(甲3～6)

ア 部分開示決定(太教第206号。本件処分1。対象文書は、鯨類の購入に係る請求書(本件文書1)、収入金通知票(本件文書2)及びCITES(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)
15 を意味する。)及び輸出関係資料(本件文書3))(甲3)

(ア) 「個人に関する情報」について

特定の個人が識別され、又は識別され得るものであるため、公文書開示
条例6条1号に該当

(イ) 「法人その他の団体に関する情報、購入数、購入価格、販売数及び販売
20 価格」について

これらの情報を開示することにより当該法人その他の団体の競争上の
地位その他正当な利益を害するため公文書開示条例6条2号に該当

イ 非開示決定(太教第207号。本件処分2。対象文書は、販売に関する契
約書(本件文書4))(甲4)

「契約書を開示することにより取引先の競争上の地位その他正当な利益を
25 害するため、公文書開示条例6条2号に該当

ウ 部分開示決定（太教第208号。本件処分3。対象文書は、飼育動物一覧表（本件文書5）及び死体の処理に係る請求書（本件文書6））（甲5）

（ア） 「個人に関する情報」について

特定の個人が識別され、又は識別され得るものであるため、公文書開示
5 条例6条1号に該当

（イ） 「法人その他の団体に関する情報、頭数、年度ごと数値、価格等」につ
いて

これらの情報を開示することにより当該法人その他の団体の競争上の
地位その他正当な利益を害するため公文書開示条例6条2号に該当

10 エ 非開示決定（太教第209号。本件処分4。対象文書は、飼育検査記録（本
件文書7））（甲6）

調査研究等の意思形成過程に関する情報であるため、公文書開示条例6条
3号に該当

（4） 本件訴えの提起

15 原告は、令和4年4月25日、本件訴えを提起した（当裁判所に顕著）。

4 争点及びこれに関する当事者の主張

（1） 本件各処分の理由付記の瑕疵

ア 被告の主張

20 本件各処分の通知書記載の処分理由（前提事実(3)アないしエ）には、公文
書開示条例6条1号ないし3号の根拠規定のみならず、部分開示決定である
本件処分1及び本件処分3については本件各文書のどの部分がどの非開示
事由に該当するのかが明記されており、本件各処分の理由付記に瑕疵はない。

イ 原告の主張

25 本件各処分の通知書記載の処分理由は、いずれも単に公文書開示条例6条
1号ないし3号の文言をそのまま引用したものであり、非開示事由該当性を
その根拠とともに了知し得るものではないから、本件各処分の理由付記には

瑕疵がある。

(2) 本件各文書の非開示事由該当性

ア 被告の主張

(ア) 公文書開示条例6条1号該当性（本件文書2及び本件文書6）

5 a 本件文書2のうち被告の職員の決裁印には、当該職員の氏名が記録されてお
り、個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識
別され得るものに該当する。

b 本件文書6のうち死体処理を請け負った業者の名称には、当該業者の
名称及び個人である担当者の氏名が記載されており、個人に関する情報
10 であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものに該当する。

(イ) 公文書開示条例6条2号該当性（本件文書1から本件文書6まで）

本件文書1のうち請求者名義等、本件文書2のうち販売金額等、本件文
書3のうち買主の名称・住所等、本件文書4、本件文書5のうち新規搬入
頭数等及び本件文書6のうち振込先口座の情報等には、くじらの博物館に
15 おける鯨類の売買、飼育・管理、死体の処理の委託等の内容が記載されて
いる。鯨類の取引は、その件数自体が極めて少なく、その価格は、販売主
の独自のノウハウによって算出した価格を基に、過去の取引実績、鯨類の
流通市場の状況等を踏まえて決せられるものであり、上記の情報が開示さ
れた場合、取引業者の営業上の秘密が公にされることになる。

20 また、原告が代表する本件団体は、鯨類の捕獲に対する反対活動を行っ
ており、上記の情報が開示された場合、原告によって当該取引業者の名誉
が侵害され、事業活動に重大な支障が生じるおそれがある。

したがって、上記各部分は、法人等に関する情報又は事業を営む個人の
当該事業に関する情報であって、開示することにより、当該法人等又は当
25 該事業を営む個人の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められ
るものに該当する。

(ウ) 公文書開示条例6条3号該当性 (本件文書7)

5 本件文書7は、くじらの博物館の職員がそこにおいて飼育している鯨類等の生物の体調について認識した内容の記録が集積されたものにすぎず、行政機関として何かしらの最終判断をしたものではない。また、これが開示された場合、原告によってくじらの博物館において生物虐待が行われているかのように吹聴され、職員による生物の飼育に重大な支障が生じるおそれがある。したがって、本件文書7は、被告の機関内部における審議等の意思形成過程に関する情報であって、開示することにより、当該審議等又は将来の同種の審議等に支障が生ずると認められるものに該当する。

10 イ 原告の主張

(ア) 公文書開示条例6条1号該当性 (本件文書2及び本件文書6)

a 本件文書2のうち被告の職員の決裁印は、公務員の職務の遂行に関する情報に当たり、公文書開示条例6条1号に該当しない。

15 b 本件文書6のうち死体処理を請け負った業者の名称は、その業者が法人である場合は同号に該当しない。

(イ) 公文書開示条例6条2号該当性 (本件文書1から本件文書6まで)

鯨類の取引の件数が少なく、その価格が販売主の独自のノウハウによって算出した価格を基に決せられるからといって、販売価格等の契約内容自体が取引業者の営業上の秘密であるということとはできない。

20 また、取引業者が原告から非難される可能性があることをもって非開示とすることは、被告や取引業者に対する批判的な言論を否定することに等しく、このような理由をもって公文書開示条例6条2号に該当するということとはできない。

(ウ) 公文書開示条例6条3号該当性 (本件文書7)

25 本件文書7は、くじらの博物館において飼育している鯨類等の生物の体調という客観的な事実を記載した文書であって、その開示によって審議等

における率直な意見の交換や意思決定の中立性が損なわれるおそれがあるものではないから、公文書開示条例6条3号に該当しない。

(3) 権利濫用

ア 被告の主張

5 本件団体の活動内容等からすれば、本件各開示請求の目的は、自らの思想・信条を表明するための資料の収集にとどまらず、自らに都合の良い箇所のみを抜粋・引用するといった偏った情報操作によって、鯨類の捕獲に反対する他の過激な団体を煽り、被告を批判することにあることが明らかである。また、原告は、このような目的に基づき、過去15年分もの膨大な資料の開示
10 請求をしている。このように、本件各開示請求は、被告の行政運営に重大な支障を生じさせるものとして、権利濫用に当たる。

イ 原告の主張

本件各開示請求は、被告における鯨類の捕獲、飼育、売買の状況を明らかにすることによって、被告をより一層公正で開かれた町にすることを目指す
15 ものであって、これはまさに条例の目的に適合するものであり、権利濫用には当たらない。

第3 当裁判所の判断

1 争点(1) (本件各処分の理由付記の瑕疵)

本件各処分の通知書記載の処分理由(前提事実(3)アないしエ)には、公文書開
20 示条例6条1号ないし3号の根拠規定の記載とともに、開示しない理由についての記載から、本件処分1及び本件処分3においてはくじらの博物館又はこれを設置した被告、本件処分2においてはくじらの博物館の取引先の競争上の地位その他正当な利益を害すると判断したことが処分の理由であること、本件処分4においては、くじらの博物館の調査研究等の意思形成過程に関する情報を非開示とする
25 必要があると判断したことが処分の理由であることがそれぞれ明らかとされていると認められる。そうすると、本件各文書のうちどの部分がどの非開示事由

に該当するのかが記載されているのであって、太地町教育委員会の恣意を抑制し、名宛人である原告の不服申立てに便宜を与えるに足りる程度の理由の記載があるといえることができる。したがって、本件各処分の理由付記に瑕疵はない。

2 争点(2) (本件各文書の非開示事由該当性)

5 (1) 公文書開示条例6条1号該当性

ア 被告は、本件文書2のうち被告の職員の決裁印について、当該職員の氏名が記録されているとして、公文書開示条例6条1号に該当する旨主張する。

しかし、公務員の職務の遂行に関する情報は、公務員個人の私事に関する情報が含まれる場合を除き、公文書開示条例6条1号の非開示事由に該当しないと解すべきである（最判平成15年11月11日民集57巻10号1387頁参照）。そして、本件文書2は、被告におけるくじらの博物館に関する収入金通知票であり、その決裁印は、同収入金通知票の決裁という公務員の職務の遂行に関する情報であって、公務員個人の私事に関する情報が含まれていないから、公文書開示条例6条1号の非開示事由には該当しない。被告
10
15
の主張は、上記と見解を異にするものであり、採用できない。

イ 被告は、本件文書6のうち死体処理を請け負った業者の名称について、当該業者の名称及び担当者の氏名が記載されているとして、公文書開示条例6条1号に該当する旨主張する。

上記のうち、当該業者の担当者の氏名は同号に該当するが、法人等に関する情報及び事業を営む個人の当該事業に関する情報は、同号にいう個人に関する情報に当たらないから、当該業者の名称は、同号に該当しない。
20

(2) 公文書開示条例6条2号該当性

被告は、本件文書1のうち請求者名義等、本件文書2のうち販売金額等、本件文書3のうち買主の名称・住所等、本件文書4、本件文書5のうち新規搬入頭数等及び本件文書6のうち振込先口座の情報等について、①鯨類の取引価格は、販売主の独自のノウハウによって算出した価格を基に、過去の取引実績、
25

鯨類の流通市場の状況等を踏まえて決せられるものであり、これらの情報が開示された場合、取引業者の営業秘密が公にされることになる、②これらの情報が開示された場合、原告によって当該取引業者の名誉が侵害され、事業活動に重大な支障が生じるおそれがあるとして、公文書開示条例6条2号に該当する旨主張する。

しかし、①については、上記部分に記載されているのは、鯨類の売買の単価、数量、金額、死体の処理の委託の金額などの最終的に締結された契約の内容のほか、買主や荷受人の名称、住所、当該鯨類の写真、くじらの博物館における鯨類の飼育数等にとどまり、これらの記載内容から、鯨類の捕獲方法やその取引における交渉方法といった取引業者の営業上の秘密が推知されるとは考え難い。

また、②については、本件団体が、平成30年10月には台風によってくじらの博物館の飼育するイルカが死傷したことに関してくじらの博物館の館長を動物の愛護及び管理に関する法律違反の事実で刑事告発し、令和元年2月には被告に対する鯨類追込網漁業の許可の取消しを請求する訴えを提起する等被告における鯨類の捕獲、飼育に反対する活動を行い（乙1の1・2）、原告が本件団体の代表者である（前提事実(1)イ）からといって、原告について、不当に取引業者の名誉を侵害し、その事業活動に重大な支障を及ぼす行動に出ることを裏付けるおそれが客観的に認められるとまではいい難い。

したがって、被告の上記①及び②の主張はいずれも採用できず、上記各部分はいずれも公文書開示条例6条2号に該当しない。その他被告が縷々主張するところは、上記判断を左右しない。

(3) 公文書開示条例6条3号該当性

被告は、本件文書7（飼育検査記録）について、くじらの博物館の職員がそこで飼育している鯨類等の生物の体調について認識した内容が記載されており、これが開示された場合、原告によってくじらの博物館において生物虐待が

行われているかのように吹聴され、職員による生物の飼育に重大な支障が生じるおそれがあるとして、公文書開示条例6条3号に該当する旨主張する。

しかし、本件文書7の上記記載内容は、飼育状況等の客観的な事実に関する情報であって、被告ないしくじらの博物館における審議、検討、調査研究等に関するくじらの博物館の職員の意見又はこれと密接不可分な事実等が記載されているとは認められない。したがって、本件文書7は、審議等の意思形成過程に関する情報を記載した文書とはいえず、被告の上記主張は前提を欠く。したがって、被告の上記主張は採用できず、本件文書7は公文書開示条例6条3号に該当しない。

10 (4) 小括

以上検討したところによれば、本件各文書は、本件文書6の担当者の氏名が記載された部分を除き、いずれも公文書開示条例6条1号ないし3号の非開示事由に該当しない。

3 争点(3) (権利濫用)

15 被告は、①原告の本件各開示請求の目的は、自らの思想・信条を表明するための資料の収集にとどまらず、自らに都合の良い箇所のみを抜粋・引用するといった偏った情報操作によって、鯨類の捕獲に反対する他の過激な団体を煽り、被告を批判することにある、②原告は、過去15年分もの膨大な資料の開示請求をしているとして、本件各開示請求が権利濫用に当たる旨主張する。

20 しかし、①については、本件各開示請求は、原告が、被告における鯨類の捕獲、飼育等に反対する等の本件団体の活動（前提事実(1)イ）として、被告における鯨類の捕獲、飼育、売買の状況を明らかにする目的でされたのであり、このこと自体は、「町民の知る権利を尊重し」、「町民の町政に対する理解と信頼を深め、町政への参加の促進を図り、もって、より一層公正で開かれた町政の実現に寄与する」という公文書開示条例の目的（1条）に整合するということができる。また、本
25 件団体による被告における鯨類の捕獲、飼育に反対する活動（前記2(2)）から、

鯨類の捕獲に反対する他の過激な団体を煽り、被告を批判するおそれがあると直
ちには即断し難いし、本件各開示請求によって開示を受けた文書の中から自らの
活動に用いる資料を取捨選択するのが不当であるということもできない。

②については、本件各開示請求の上記目的からすると、その対象が過去15年
5 分の資料全てであり、量が膨大であるとの点を権利濫用を基礎づける事情とまで
はいえない。

したがって、被告の上記①及び②の主張はいずれも採用できず、本件各開示請
求は権利濫用には当たらない。その他被告が縷々主張するところは、上記判断を
左右しない。

10 第4 結論

よって、原告の請求は、本件処分1及び本件処分3のうち非開示とした部分(た
だし、本件文書6の各文書の担当者の氏名が記載された部分を非開示とした部分
を除く。)並びに本件処分2及び本件処分4の取消しを求め、本件文書1ないし
本件文書3、本件文書5及び本件文書6の非開示部分(ただし、本件文書6の各
15 文書の担当者の氏名が記載された部分を除く。)並びに本件文書2及び本件文書
4を開示する旨の決定の義務付けを求める限度で理由があり、原告の訴えのうち
本件文書6の担当者の氏名が記載された部分を開示する旨の決定の義務付けを
求める部分は不適法であり、原告のその余の請求(本件文書6の各文書の担当者
の氏名が記載された部分を非開示とした部分に係る取消請求)は理由がないから、
20 主文のとおり判決する。

和歌山地方裁判所民事部

裁判長裁判官

高 橋 綾 子

裁判官

堀 部 麻 記 子

5

裁判官

森 谷 拓 朗

(当事者目録は掲載省略)

	処分	対象文書	非開示部分	非開示事由 (条例6条)
1	部分開示決定 (太教第206号)	鯨類の購入に係る請求書 (別紙公文書目録記載1)	<ul style="list-style-type: none"> ・請求者名義 ・数量 ・単価 ・金額 ・振込先口座の情報 (以下「請求者名義等」という。) 	2号
		収入金通知票 (別紙公文書目録記載2)	・被告職員の決裁印	1号
			<ul style="list-style-type: none"> ・販売金額 ・販売先 ・販売頭数 (以下「販売金額等」という。) 	2号
		CITES及び輸出関係資料 (別紙公文書目録記載3)	<ul style="list-style-type: none"> ・買主の名称・住所 ・荷受人の名称・住所 ・仕向地・経由地 ・鯨類の数量・単価 ・捕獲者の名称 ・追込網漁の許可証の発行を受けた者の名称 ・輸送貨物の写真等 (以下「買主の名称・住所等」という。) 	2号
2	非開示決定 (太教第207号)	販売に関する契約書 (別紙公文書目録記載4)		2号
3	部分開示決定 (太教第208号)	飼育動物一覧表 (別紙公文書目録記載5)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規搬入頭数 ・出生頭数 ・死亡頭数 ・売却・寄贈頭数 ・年度死亡率 ・年度平均飼育日数 ・年度平均飼育年数 (以下「新規搬入頭数等」という。) 	2号
			<ul style="list-style-type: none"> ・死体処理を請け負った業者の名称 	1号
		死体の処理に係る請求書 (別紙公文書目録記載6)	<ul style="list-style-type: none"> ・振込先口座の情報 ・処理の日付・数量・単価 (以下「振込先口座の情報等」という。) 	2号
4	非開示決定 (太教第209号)	飼育検査記録 (別紙公文書目録記載7)		3号

1 鯨類の購入に係る請求書

- 01 平成 23 年 5 月 31 日付「請求書」
- 02 平成 23 年 9 月 25 日付「請求書」
- 5 03 平成 23 年 10 月 20 日付「請求書」
- 04 平成 23 年 12 月 20 日付「請求書」
- 05 平成 24 年 2 月 29 日付「請求書」
- 06 平成 24 年 9 月 30 日付「請求書」
- 07 平成 24 年 11 月 20 日付「請求書」
- 10 08 平成 24 年 12 月 31 日付「請求書」
- 09 平成 25 年 2 月 20 日付「請求書」
- 10 平成 25 年 9 月 10 日付「請求書」
- 11 平成 25 年 9 月 20 日付「請求書」
- 12 平成 25 年 12 月 31 日付「請求書」
- 15 13 平成 26 年 1 月 31 日付「請求書」
- 14 平成 26 年 10 月 31 日付「御請求書」
- 15 平成 26 年 12 月 25 日付「御請求書」
- 16 平成 27 年 1 月 30 日付「御請求書」2 通
- 17 平成 27 年 1 月 30 日付「御請求書」
- 20 18 平成 27 年 9 月 30 日付「御請求書」
- 19 平成 27 年 11 月 30 日付「御請求書」
- 20 平成 27 年 10 月 30 日付「御請求書」
- 21 平成 28 年 10 月 17 日付「御請求書」(「ゴンドウ」1 頭についてのもの)
- 22 平成 28 年 10 月 17 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」4 頭についてのもの)
- 25 23 平成 28 年 10 月 17 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」1 頭についてのもの)
- 24 平成 28 年 12 月 29 日付「御請求書」

- 25 平成 29 年 1 月 31 日付「御請求書」
- 26 平成 29 年 3 月 31 日付「御請求書」
- 27 平成 29 年 4 月 11 日付「御請求書」
- 28 平成 29 年 7 月 31 日付「御請求書」
- 5 29 平成 29 年 10 月 4 日付「御請求書」
- 30 平成 29 年 11 月 30 日付「御請求書」(「ハナゴンドウ」についてのもの) 3 通
- 31 平成 29 年 11 月 30 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの)
- 32 平成 29 年 11 月 30 日付「御請求書」(「シワハイルカ」についてのもの)
- 33 平成 29 年 11 月 30 日付「御請求書」(「ゴンドウ」についてのもの)
- 10 34 平成 29 年 12 月 29 日付「御請求書」(「カズハゴンドウ」についてのもの) 2 通
- 35 平成 29 年 12 月 29 日付「御請求書」(「シワハイルカ」についてのもの) 2 通
- 36 平成 30 年 2 月 12 日付「御請求書」
- 37 平成 30 年 2 月 28 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの) 2 通
- 38 平成 30 年 2 月 28 日付「御請求書」(「スジイルカ」についてのもの)
- 15 39 平成 30 年 2 月 28 日付「御請求書」(「ハナゴンドウ」についてのもの)
- 40 平成 30 年 2 月 28 日付「御請求書」(「カマイルカ」についてのもの) 2 通
- 41 平成 30 年 10 月 31 日付「御請求書」
- 42 平成 30 年 11 月 30 日付「御請求書」(「シワハイルカ」についてのもの)
- 43 平成 30 年 11 月 30 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」3 頭についてのもの)
- 20 44 平成 30 年 11 月 30 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」2 頭についてのもの)
- 45 平成 30 年 12 月 10 日付「御請求書」
- 46 平成 31 年 1 月 18 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの)
- 47 平成 31 年 1 月 18 日付「御請求書」(「カズハゴンドウ」についてのもの)
- 48 平成 31 年 1 月 31 日付「御請求書」(「スジイルカ」についてのもの)
- 25 49 平成 31 年 1 月 31 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」3 頭についてのもの)
- 2 通

- 50 平成 31 年 1 月 31 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」1 頭についてのもの)
- 51 平成 31 年 1 月 31 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」2 頭についてのもの)
- 52 平成 31 年 2 月 28 日付「御請求書」(「スジイルカ」についてのもの)
- 53 平成 31 年 2 月 28 日付「御請求書」(「カズハゴンドウ」についてのもの)
- 5 54 平成 31 年 2 月 28 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの)
- 55 平成 31 年 2 月 28 日付「御請求書」(「カマイルカ」についてのもの)
- 56 平成 31 年 3 月 10 日付「御請求書」
- 57 令和元年 9 月 30 日付「御請求書」
- 58 令和元年 10 月 17 日付「御請求書」(「ハナゴンドウ」についてのもの)
- 10 59 令和元年 10 月 17 日付「御請求書」(「コビレゴンドウ」についてのもの)
- 60 令和元年 11 月 17 日付「御請求書」
- 61 令和元年 12 月 11 日付「御請求書」
- 62 令和 2 年 2 月 7 日付「御請求書」
- 63 令和 2 年 1 月 31 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの)
- 15 64 令和 2 年 1 月 31 日付「御請求書」(「ハナゴンドウ」についてのもの)
- 65 令和 2 年 2 月 29 日付「御請求書」(「カマイルカ」についてのもの)
- 66 令和 2 年 2 月 29 日付「御請求書」(「バンドウイルカ」についてのもの)
- 67 令和 2 年 3 月 10 日付「御請求書」
- 68 令和 2 年 11 月 3 日付「御請求書」
- 20 69 令和 2 年 12 月 29 日付「御請求書」3 通

2 収入金通知票

- 01 収入日を平成 24 年 4 月 20 日とする収入金通知票
- 02 収入日を平成 24 年 12 月 27 日とする収入金通知票
- 03 収入日を平成 25 年 3 月 15 日とする収入金通知票
- 25 04 収入日を平成 26 年 3 月 31 日とする収入金通知票
- 05 収入日を平成 27 年 1 月 30 日とする収入金通知票

- 06 収入日を平成 27 年 5 月 29 日とする収入金通知票
- 07 収入日を平成 27 年 8 月 25 日とする収入金通知票
- 08 収入日を平成 27 年 10 月 30 日とする収入金通知票
- 09 収入日を平成 28 年 2 月 5 日とする収入金通知票
- 5 10 収入日を平成 28 年 4 月 8 日とする収入金通知票
- 11 収入日を平成 28 年 10 月 31 日とする収入金通知票
- 12 収入日を平成 28 年 12 月 21 日とする収入金通知票
- 13 収入日を平成 29 年 1 月 26 日とする収入金通知票
- 14 収入日を平成 29 年 3 月 28 日とする収入金通知票
- 10 15 収入日を平成 29 年 10 月 23 日とする収入金通知票
- 16 収入日を平成 29 年 11 月 20 日とする収入金通知票
- 17 収入日を平成 29 年 11 月 27 日とする収入金通知票
- 18 収入日を平成 30 年 3 月 29 日とする収入金通知票
- 19 収入日を平成 30 年 5 月 22 日とする収入金通知票
- 15 20 収入日を平成 30 年 7 月 2 日とする収入金通知票
- 21 収入日を平成 30 年 9 月 18 日とする収入金通知票
- 22 収入日を平成 30 年 10 月 22 日とする収入金通知票
- 23 収入日を平成 30 年 11 月 28 日とする収入金通知票
- 24 収入日を平成 31 年 2 月 12 日とする収入金通知票
- 20 25 収入日を平成 31 年 3 月 25 日とする収入金通知票
- 26 収入日を平成 31 年 4 月 15 日とする収入金通知票
- 27 収入日を令和元年 12 月 20 日とする収入金通知票
- 28 収入日を令和 2 年 3 月 27 日とする収入金通知票
- 29 収入日を令和 2 年 2 月 28 日とする収入金通知票
- 25 30 収入日を令和 2 年 5 月 15 日とする収入金通知票
- 31 収入日を令和 2 年 7 月 31 日とする収入金通知票

32 収入日を令和2年12月28日とする収入金通知票

33 収入日を令和3年4月30日とする収入金通知票

3 CITES 及び輸出関係資料

01 輸出承認申請書及びその添付書類一式（「申請年月日」欄が空欄で、平成27年
5 8月28日付鯨類追込網漁業許可証が添付されたもの）

02 平成29年4月14日付輸出承認申請書及びその添付書類一式

03 平成29年10月18日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（添付された販
売証明書中の「販売日」欄が3行のもの）

04 平成29年10月18日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（添付された販
10 売証明書の「販売日」欄が5行のもの）

05 輸出承認申請書及びその添付書類一式（輸出承認申請書の「申請年月日」欄に
「平成30年」と記載があり、「バンドウイルカ」2頭についてのもの）

06 輸出承認申請書及びその添付書類一式（輸出承認申請書の「申請年月日」欄に
「平成30年」と記載があり、「バンドウイルカ」1頭についてのもの）

15 07 平成30年6月15日付輸出承認申請書及びその添付書類一式

08 平成30年9月20日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（「シワハイルカ」
についてのもの）

09 平成30年9月20日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（「バンドウイル
カ、ハナゴンドウ、マダライルカ」についてのもの）

20 10 平成30年9月20日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（「バンドウイル
カ、カマイルカ」についてのもの）

11 平成30年9月20日付輸出承認申請書及びその添付書類一式（「カズハゴンド
ウ」についてのもの）

4 販売に関する契約書

25 5 飼育動物一覧表

01 「2012年2月25日現在頭数」と記載のある文書

- 02 「2013年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 03 「2014年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 04 「2015年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 05 「2016年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 5 06 「2017年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 07 「2018年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 08 「2019年3月31日現在頭数」と記載のある文書
- 09 「2020年3月31日」と記載のある文書
- 10 「2021年3月31日」と記載のある文書
- 10 6 死体の処理に係る請求書
- 01 「請求締日：平成25年1月28日」と記載のある請求書
- 02 「請求締日：平成26年1月31日」と記載のある請求書
- 03 「請求締日：平成26年2月28日」と記載のある請求書
- 04 「請求締日：平成26年4月30日」と記載のある請求書
- 15 05 「請求締日：平成27年8月4日」と記載のある請求書
- 06 「請求締日：平成28年1月28日」と記載のある請求書
- 07 「請求締日：平成28年10月11日」と記載のある請求書
- 08 「請求締日：平成28年11月15日」と記載のある請求書
- 09 「請求締日：平成29年4月7日」と記載のある請求書
- 20 10 「請求締日：平成29年11月30日」と記載のある請求書
- 11 「請求締日：平成30年3月5日」と記載のある請求書
- 12 「請求締日：平成30年10月1日」と記載のある請求書
- 13 「請求締日：平成30年5月17日」と記載のある請求書
- 14 「請求締日：平成31年2月25日」と記載のある請求書
- 25 15 「請求締日：令和1年7月25日」と記載のある請求書
- 16 「請求締日：平成31年4月30日」と記載のある請求書

- 17 「請求締日：令和2年1月17日」と記載のある請求書
- 18 「請求締日：令和2年10月2日」と記載のある請求書
- 19 「請求締日：令和2年7月2日」と記載のある請求書
- 20 「請求締日：令和3年1月22日」と記載のある請求書

5 7 飼育検査記録

第1 太地町公文書の開示に関する条例（公文書開示条例）

1 1条（目的）

この条例は、町の保有する公文書が町民の共有の財産であり、地方自治の本旨に基づき、町民の知る権利を尊重し、公文書の開示を求める権利を明らかにするとともに、公文書の開示に関し必要な事項を定めることにより、町民の町政に対する理解と信頼を深め、町政への参加の促進を図り、もって、より一層公正で開かれた町政の実現に寄与することを目的とする。

2 5条（公文書の開示を請求できるもの）

次に掲げるものは、実施機関に対し、公文書の開示（第5号に掲げるものにあつては、そのものの利害関係に係る公文書の開示に限る。）を請求する（以下「開示請求」という。）ことができる。

1号 町内に住所を有する者（2号以下省略）

3 6条（開示しないことができる公文書）

実施機関は、次のいずれかに該当する情報が記録されている公文書については、公文書の開示をしないことができる。

(1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの。ただし、次に掲げる情報を除く。（1号）

ア 法令その他の定め（以下「法令等」という。）の規定により、何人でも閲覧することができる情報

イ 公表を目的として実施機関が作成し、又は取得した情報

ウ 法令等の規定に基づく許可、免許、届出等の際に実施機関が作成し、又は取得した情報であつて、人の生命、身体、健康、財産等を保護するため、開示することが公益上必要であると認められるもの

(2) 法人その他の団体（国及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）に

関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、開示することにより、当該法人等又は当該事業を営む個人の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。(2号)

5 ア 人の生命、身体又は健康を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

イ 人の財産又は生活を、違法又は不当な事業活動によって生ずる支障から保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ ア又はイに準ずる情報であつて、開示することが公益上必要であると認められるもの

10 (3) 町の機関内部若しくは機関相互間又は町の機関と国、他の地方公共団体その他の公共的団体（以下「国等」という。）の機関との間における審議、検討、調査研究等（以下この号において「審議等」という。）の意思形成過程に関する情報であつて、開示することにより、当該審議等又は将来の同種の審議等に支障が生ずると認められるもの（3号）

15 （4号以下省略）

第2 太地町行政手続条例（行政手続条例）8条

1 1項

行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。ただし、条例等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であつて、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類その他の申請の内容から明らかであるときは、申請者の求めがあつたときにこれを示せば足りる。

2 2項

25 前項本文に規定する処分を書面でするときは、同項の理由は、書面により示さなければならない。